

令和3年1月15日 会頭記者会見 発言要旨

■緊急事態宣言の発令を受けて企業の事業継続に向けた本所の取組について

一昨日、京都を含む2府5県に、緊急事態宣言が発令された。医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るためにはやむを得ない措置であると考えている。1月8日の首都圏1都3県への発令からわずか1週間ほどで11都府県へと拡大されたわけだが、それだけ各地域での感染が拡大しており、医療体制の逼迫度がより深刻化しているということだと受け止めている。

現段階では、感染拡大を防ぎ、いち早い収束を図ることが最大の経済対策になると考えている。そのためには、宣言の対象地域以外の方も含めて、国民一人ひとりが改めて感染を防ぐという意識を強く持ち、マスクの着用や手洗い・消毒の実施、飲食機会における感染予防などの基本的な対策を徹底していくことが必要だ。企業においては、可能な限りテレワークや時差出勤等を活用し、人と人との接触機会を減らすとともに、職場における感染防止策の徹底をお願いしたい。

昨年4月に緊急事態宣言が出された際、観光客など京都を訪れる方々を相手にビジネスをしてきた企業は大きな影響を受けたが、今回も外出自粛により厳しい経営状況に陥ることは明らかだ。度重なる需要の喪失や時短営業の要請などで、ぎりぎりを持ちこたえてきた経営者の方々が先行きに展望を持たず、経営破綻や廃業に追い込まれることを心配している。特に京都においては、伝統産業などのものづくり技術をはじめ、長年培われた企業の知恵が失われると、二度と元に戻すことはできない。京都の活力を維持するための正念場にあると考えている。

昨年、国内で新型コロナウイルスへの感染が確認されて約1年となるが、この間、本所には約5万件の経営相談があった。これは例年の約2.6倍の件数だ。コロナショックという未曾有の経営危機に際して、身近な経営のパートナーとして、多くの事業者から頼りにいただいた。

こうした厳しい時こそ、京都が誇る地域に根差した中小企業の事業活動を絶やすことなく、今の難局を乗り越えられるよう、本所としてももしっかり支えていくことが必要だと考えている。

そこで本所では、中小企業の当面の経営活動を、補助金や協力金、融資といった支援策を大いに活用しながら、迅速かつ的確に支援を行うため、昨日から経営相談窓口をさらに強化した。

多様化する相談内容に対応する61名の経営支援員に加え、京都経済センター3階のビジネスサポートデスクに、中小企業診断士や行政書士などの専門家を新たに配置し、体制を強化して経営支援にあたることとしている。生き残っていくための事業計画策定、来月に申請期限を迎える小規模事業者持続化補助金や時短営業に対する協力金の申請支援などに対応していく。

また、当面の資金繰りに悩まれる経営者に向けて、本所が運営している「京都府中小企業再生支援協議会」と連携し、専門家による特例リスケ制度の資金繰り相談に応じる。さらに、「京都府事業引継ぎ支援センター」を通じて、円滑な事業承継を図るなど廃業の未然の防止に努めたいと考えている。こうした相談は今後増加することも予想されることから、体制を強化することも視野に入れて取り組んでいきたい。

■「VIVID KYOTO」に基づく今後のビジネス支援について

事業継続を支える取組の一方で、コロナによって大きく変わった価値観、生活様式、働き方など、アフターコロナに向けて、変化に対応したビジネスを支援する取組も、今回の難局を乗り越えていただくうえで非常に重要になってきている。そこで本所では「しなやかに ともに いきる」をキャッチフレーズとした「VIVID KYOTO」のロゴマークを作成し、アフターコロナの社会を見据えた京都企業のビジネス展開を積極的に支援していくこととしている。

京都は長い歴史の中で、多くの危機を乗り越えてきた。時代の変化に対応してきた京都企業が、その強みである“しなやかさ”を発揮し、コロナ禍を克服したうえで、皆様とともに魅力的な京都をつくり上げていきたいとの思いを、ロゴマークに込めている。既に「VIVID KYOTO」に基づいて、京都の「活きた知恵」を今日の「生きるちから」にかえるような、社会変化に対応したビジネスの支援を進めているところであり、その事例を紹介する。

資料②-2にある通り、「あたらしきもの京都」は、京都の伝統的な素材や技術などをもとに、新しいライフスタイルに合わせて商品開発を行うプロジェクトだ。テレワークや衛生環境など、コロナ禍の中で生まれた生活シーンに合わせた商品を提案している。来月開催予定の東京インターナショナルギフトショーに出展することになっているが、商品開発から販路開拓までを伴走支援することで、企業の消費者ニーズへの対応を促していきたいと考えている。

「知恵ー1GP」は自社の強みを生かして、業態転換や事業の再構築を図ることで、新たな価値を創出するビジネスプランを評価する事業だ。チャレンジ部門において初代グランプリとなった「川並鉄工」は、独自の金型加工技術を使った建築・装飾商材が東京メトロ「銀座駅」に採用されるなど、これまでと違った市場を開拓したほか、優秀賞の「ニューネクスト」では、買い物かごの自動除菌装置を独自開発するなど、コロナ禍によって顕在化したニーズにいち早く応えた取組だ。

折しも、来年度に向けて事業計画を作り上げていくタイミングであるが、コロナ禍による影響の長期化も視野に入れながら、まずは厳しい難局を乗り越えるための事業継続や資金繰りに対して十分な支援体制を整えながら、その一方で新たな社会ニーズに対応した商品開発や販路開拓、また業態転換や体制強化といった前向きな取組を推し進めていくことが重要になる。その他にも、こうした時期だからこそ、社会課題に大胆に向き合うスタートアップの育成・事業化をさらに加速させる取組や、大学との連携による自立型人材の育成など、次代の京都を支える人材育成も大きなテーマになると考えている。来月の定例会見では、「VIVID KYOTO」に基づく次年度の事業の柱を説明する予定だ。

記者からの質問事項

<京都新聞 仲屋記者>

■経済にも大きな影響を与えることとなる緊急事態宣言の発令に関して、政府の対応に対する評価と、今後政府や自治体に求めている経済的な対策などについて、考えを伺いたい。

<塚本会頭>

肌感覚では、緊急事態宣言の発令が遅かったということは、多くの国民が感じていることだと思う。一方で、宣言を発令することに伴う補助金や支援金等の準備も必要であり、そういった事

情を含めて今回のタイミングでの発令に至ったものだと考えている。宣言発令に伴い、各自治体や本所など、企業を支援する立場として、しっかり対応していかなければならない。

本所としては、政府や自治体に対して、企業支援のための予算措置等を必要に応じて求めていきたい。補助金や協力金が単なるバラマキにならず、本当に必要な企業や個人にしっかりと届くようにしていただきたい。

<NHK 京都 玉沢記者>

■緊急事態宣言の発令を受けて、会員企業に対して呼び掛けていきたいことはあるか。

<塚本会頭>

緊急事態宣言が発令され、多くの会員企業では経営の舵取りが非常に難しくなっていると感じている。しかし、京都の多くの企業には、こうした危機を乗り越えるだけの知恵や強みを持っていると考えている。そして、アフターコロナ社会を見据えて、自社のさらに強みを磨き、力を蓄える期間にしていきたいと考えている。

<読売新聞 辰巳記者>

■出勤者の7割減が求められているが、これを実現するために会員企業に対してどのような支援を行っていく考えか。

<塚本会頭>

会員企業の中でも、ある程度の規模の企業ではテレワーク等により出勤者を減らすことができていると考えている。一方、中小・小規模事業者においては、事業継続等を考慮するとなかなか対応できていないところが多いのではないかと。本所としては、実際に相談を受けた際には、各社の実際の状況やニーズをもとに、補助金の活用や他団体との連携によって、中小企業のIT・デジタル化等の支援等を行っている。中小企業が実際にテレワーク等に取り組むためには課題は多いが、積極的に相談に対応していく考えだ。

以 上